



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月12日

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所 東
コード番号 9236 URL <https://jpmas.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三橋透
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河合寿士 (TEL) 03(6261)0403
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の業績 (2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	403	—	△18	—	△18	—	△13	—
2023年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	△8.86	—
2023年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第3四半期の数値及び2024年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2024年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	744	699	93.8
2023年10月期	752	597	79.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 698百万円 2023年10月期 597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	652	△13.3	17	△90.0	17	△89.6	10	△91.8	6.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	1,503,300株	2023年10月期	1,378,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	31株	2023年10月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	1,474,834株	2023年10月期3Q	1,198,000株

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手について)

決算説明資料は、2024年9月12日にT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策による押し上げ効果もあり、それまでの足踏み状態を脱し、緩やかな持ち直しに転じたとみられます。昨春来、低迷を続けてきた個人消費もようやく増加に転じ、今後の緩やかな景気回復の原動力になることが期待されます。もっとも、中東情勢の緊迫化は、エネルギー価格の高騰や、サプライチェーンの混乱をもたらし、日本経済にもその影響が波及しかねません。インフレが持続すれば、家計の消費意欲を冷やし、企業の生産コストを押し上げる要因となります。一方、米国では利下げが始まる期待が高まっており、日米金利差の縮小が為替レートに及ぼす影響にも注視する必要があります。

当社の事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、株式会社帝国データバンクが行った「全国・後継者不在率動向調査（2023年11月）」によると全国の経営者後継者不在率は53.9%と、調査結果が公表されております。2022年の同調査結果である57.21%と比較すると、改善されておりますが依然として高い水準であり、当社の成約組数の拡大余地は引き続きあるものと考えております。

一方、M&A市場では、中小企業庁の「中小M&A推進計画」によってM&A支援機関の登録制度の創設、官民が連携した自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の創設等、中小企業経営者が安心して相談できるようトラブル防止の強化を行っております。

このような事業環境下で、当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援するべく、金融機関や会計事務所等の提携先の新規開拓、M&Aニーズを取り込むための一層の関係強化として研修会や勉強会の実施に取り組み、M&Aニーズの発掘を図りました。

当第3四半期累計期間において需要の伸長に対応するべくM&Aアドバイザーは6名増員し32名（前年同期26名）になりました。また、当社の重要指標である当第3四半期累計期間の成約組数は41組（前年同期49組）になりました。

結果として、当第3四半期累計期間における売上高は403,827千円、営業損失は18,836千円、経常損失は18,833千円、四半期純損失は13,067千円となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ13,361千円減少し、659,236千円となりました。これは主として、売掛金が5,304千円、その他が31,193千円増加したものの、現金及び預金が55,058千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ5,585千円増加し、85,377千円となりました。これは主として繰延税金資産が5,766千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ109,342千円減少し、45,097千円となりました。これは主として、賞与引当金が7,050千円増加したものの、未払法人税等が49,672千円、未払費用が41,391千円及び買掛金が7,056千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ101,565千円増加し、699,516千円となりました。これは主として、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行57,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,319千円増加、新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ21,350千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が13,067千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年10月期 通期業績予想の修正（下方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,326	601,268
売掛金	9,306	14,610
前渡金	1,690	4,785
前払費用	5,125	7,229
その他	149	31,343
流動資産合計	672,598	659,236
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△977	△1,654
建物附属設備（純額）	11,426	10,749
工具、器具及び備品	4,027	5,192
減価償却累計額	△3,843	△4,080
工具、器具及び備品（純額）	183	1,111
有形固定資産合計	11,609	11,861
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
破産更生債権等	110	110
繰延税金資産	17,067	22,834
敷金	40,601	40,168
その他	10,013	10,013
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	68,182	73,516
固定資産合計	79,792	85,377
資産合計	752,390	744,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,116	4,059
未払金	7,909	5,236
未払費用	53,800	12,409
未払法人税等	49,672	-
契約負債	4,342	9,580
預り金	3,064	6,761
賞与引当金	-	7,050
その他	24,533	-
流動負債合計	154,439	45,097
負債合計	154,439	45,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,252	258,921
資本剰余金		
資本準備金	197,952	254,621
資本剰余金合計	197,952	254,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,747	184,679
利益剰余金合計	197,747	184,679
自己株式	-	△141
株主資本合計	597,951	698,081
新株予約権	-	1,435
純資産合計	597,951	699,516
負債純資産合計	752,390	744,613

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	403,827
売上原価	282,157
売上総利益	121,670
販売費及び一般管理費	140,506
営業損失(△)	△18,836
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
経常損失(△)	△18,833
税引前四半期純損失(△)	△18,833
法人税等	△5,766
四半期純損失(△)	△13,067

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2023年11月1日至2024年7月31日)

当社は、2023年11月17日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行57,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,319千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,350千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が258,921千円、資本準備金が254,621千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はM&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)
減価償却費	913 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。